

高学歴女性の結婚後の就業に与える 文化資本・母親の影響に関する考察

中村 三緒子

(2014年10月15日受理)

要 旨

本研究では、高等教育機関を卒業した既婚女性を対象に出身階層や文化資本、母親の子育てのあり方などが現在の就業状態に与える影響について検討した結果、中学3年時学業成績が「上位」であった場合、現在非正規職員である割合が高い結果であった。「本の読み聞かせをしてもらった」経験、母親が「子どもの教育に熱心だった」場合、現在無業である割合が高い結果であった。母親の職業経歴では、母親が就業継続していた場合は非正規就業、再就業と無業であった場合は現在無業である割合が高い結果であった。母親から「仕事継続」を勧められていた場合は正規職員、「無業」を勧められた場合は無業、「再就職」を勧められた場合は非正規職員である割合が高い傾向にあった。調査の回収率の低さや一部地域が対象であることから分析結果を一般化はできないが、家庭の文化資本や母親の子育てのあり方が結婚後の女性就業に影響を与えることが明らかにできた。

キーワード 家庭の文化資本、母親の子育てのあり方、母親の就業・就業意識

1. 課題設定と先行研究の検討

家庭の教育力低下⁽¹⁾が問題視され、政策や法制上で幼児教育を重要視する傾向にある(濱名 2011)。濱名(2011)は、家庭教育、幼稚園選びや幼稚園教育産業の購入などは各家庭の階層や文化、保護者の意識等によって左右される側面が強いという。

Brown(1995 = 2005)は市場化された社会では教育選抜は生徒の能力と努力といった業績ではなく、親の財産と願望といった「ペアレントクラシー」に基づくことを指摘した。日本社会もペアレントクラシーへの道を歩んでいると説明される(耳塚 2007 a, b)。

Benesse教育研究開発センター「幼児の生活アンケート」を分析した木村(2009)は、教育熱心な保護者とそうではない保護者との教育費の格差が大きくなる傾向を指摘した。2000—2005年の間に教育費の平均月額は大卒の母親は500円弱増加しているのに対して、非大卒の場合は増額幅は100円に満たない⁽²⁾。また、世帯年収別の教育費では、「600～800

万円未満」の世代では1,200円程度、「800万円以上」世代では800円程度教育費が増大したのに対して、「400万円未満」世帯ではほとんど変化がなく、経済的にゆとりのある家庭でより多くの教育費をかけるようになっている（木村 2009）。同様の傾向は小学生にもみられ、耳塚（2007 a, b）は関東地方中都市の小学6年生の算数学力を規定する要因を分析した結果から、学校教育支出が高いほど、家計水準が高いほど高学力であることを明らかにした⁽³⁾。耳塚（2007 a, b）によると、親の富（学校外教育費支出、世帯所得）と願望（学歴期待）が子どもの学力を規定し、その結果、教育選抜は本人の業績（能力+努力）に基づくのではなく、富を背景とした親の願望が反映されるという。

出身家庭の文化資本が教育達成に与える影響を片岡（2001）は、1995年SSM全国調査データを用いて明らかにした。すなわち、子ども時代に家庭でクラシック音楽や美術鑑賞、読書習慣などの文化資本を蓄積した女性は、その後、学校での高い成績や学歴へとつながり収益をあげるが、男性は文化的な家庭環境で育っても文化資本は学歴達成に効果をもたない⁽⁴⁾。

小学生時代の母親の子育てのあり方が若者期に達した子どもの社会的地位や意識に与える影響を内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査」⁽⁵⁾から検討した本田（2008）によると、「きっちり」した子育て、特に塾活用や生活習慣のしつけが中学3年以降の学業成績に影響し、学歴は就労形態、就労形態は収入に影響するという連鎖的な関連性があることを明らかにした。女性の場合は家庭の暮らし向きや中3時成績も正社員就業に直接影響を与える。小学生の頃に外遊びや様々な体験、子どもの希望を聞くなどを重視した「のびのび」した子育てがなされた場合、男性は女性より無業になりにくい（本田 2008）。

母親の子育て時の就業や就業意識が結婚後の女性就業に影響を与えることも先行研究から指摘されてきた。既婚女性にインタビューした奥津（2009）は、再就業の動機は母親が就業していた場合に子育てしながら働こうと考え、専業主婦の場合は主婦になりたいと思うことを明らかにした。大卒女性を対象に職業経歴の分化要因を検討した調査結果から「母親から就業を継続するように」言われた場合は結婚後も就業を継続する傾向にある（中村 2010）。

先行研究では幼少時の出身家庭の社会階層や文化資本、母親の子育てのあり方が性別によって若者期の職業達成に与える影響が異なると指摘されたものの、女性の結婚・出産後の就業に与える影響については十分に議論されてきたとは言い難い。本研究では、幼少時文化資本や母親の子育てのあり方が高学歴女性の結婚後の就業に与える影響について検討する。

2

2. 分析の枠組み

2.1 変数の設定

1) 結婚後の就業状況

調査対象者の結婚後の就業状況は「正規職員」、「非正規職員」、「無業」、「その他」と設定

した。

2) 出身家庭の経済状況と学業成績

出身家庭の経済状況が若年女性の場合は正社員に影響を与えるという先行研究の知見から、中学・高校時代の「暮らし向き」(「豊か」、「ふつう」、「貧しい」)を設定した(「豊か」=「豊か」+「やや豊か」、「ふつう」、「貧しい」=「やや貧しい」+「貧しい」から作成した)。

学業成績が若年女性の正社員就業に影響を与えるという指摘から、中学・高校時代の「学業成績」(「上の方」、「真ん中あたり」、「下の方」)を設定した(「上の方」=「上の方」+「やや上の方」、「真ん中あたり」、「下の方」=「やや下の方」+「下の方」から作成した)。

3) 家庭の文化資本

女性の場合、家庭の文化資本は高い収益につながると説明されることから、「本の読み聞かせをしてもらった」、「クラシックのコンサートに行った」、「美術館・博物館に行った」(それぞれ「した」、「しなかった」)を設定した(「した」=「ひんぱんにした」+「ときどきした」、「しなかった」=「ほとんどしなかった」+「あまりしなかった」から作成した)。

4) 母親の子育てのあり方

先行研究では「きっちり」した子育ては女性の正社員就業に影響を与えるという説明から、「子どもの教育に熱心だった」(「そう」、「そうではない」)を設定した(「そう」=「とてもそう」+、「まあそう」、「そうではない」=「あまりそうではない」+「ぜんぜんそうではない」から作成した)。

5) 母親の職業経歴・就業意識

母親の職業経歴の影響を検討するため、職業経歴(「就業継続」、「再就業」、「無業」、「その他」)を設定した(「就業継続」=「結婚・出産後も仕事を続ける」、「再就業」=「結婚や出産退職、子育て後に再び仕事を持つ」+「結婚退職、再び仕事をもつ」、「無業」=「結婚・出産退職後仕事を持たない」+「結婚退職後仕事を持たない」+「仕事は一度も持ったことはない」、「その他」から作成した)。

母親の意識を検討するため、母親の就業意識(「母親から仕事継続」、「母親から再就職」、「母親から無業」、「母親からその他」)⁽⁶⁾と設定した。

2.2 使用データ

本研究では高学歴女性の結婚後の就業に出身家庭の文化資本、母親の子育てのあり方や就業意識が与える影響を検討するため、2014年2月中旬～下旬、中部圏A女子大学の卒業生を対象に調査を行った⁽⁷⁾。有効回収票は1530票(有効回収率16.3%)であった。

A女子大学は偏差値50⁽⁸⁾、創立100年の歴史があり、家政学部、文学部、短期大学部を有する。大学の特徴から女子大学にはキャリア女性の養成を目的とした教育がなされている

職業系女子大学、教養女性の養成を目的とした教育がなされる教養系女子大学、両グループの中間的特徴をもつ中間的女子大学が存在する(中西 1998)⁽⁹⁾。A女子大学は建学の精神⁽¹⁰⁾などから中間的女子大学と考えられる。

3. 対象者の属性

1) 対象者の年齢・結婚状況

本研究は既婚女性の就業に注目するため、対象者は「雇用機会均等法」施行以後に大学を卒業し、就職した世代とした。すなわち、1986年～2011年に大学を卒業した25～50歳の女性である⁽¹¹⁾。

調査対象者の72.3%は既婚者(離死別・再婚含む)であり、平均初婚年齢は27.3歳。平均子ども数⁽¹²⁾は約2人である。

2) 既婚者の初職、結婚前、現在

既婚者は大学卒業後90.6%は就職し(表1-1)、初職の就業形態は正規職員86.2%、アルバイト・パート・派遣などの非正規職員は12.1%であった(表1-2)。結婚前に正規職員は77.2%、パート・アルバイト・派遣などの非正規職員は18.8%となり、現在では正規職員26.1%、専業主婦31.1%、パート・アルバイト・派遣などの非正規職員33.9%とそれぞれ3割である。正規職員の割合が初職時から減少し、非正規職員が増加した。

初職の職種は専門技術職36.6%、事務職40.1%、営業・販売・サービス職19.1%であったが、結婚前に専門技術職34.2%、事務職42.4%、営業・販売・サービス職17.7%に、現在では専門技術職は23.7%、事務職23.5%、営業・販売・サービス職14.9%と減少し、専業主婦が増加している。

表1-1 大学卒業後の進路 単位：%

	既婚者 (N=994)	未婚者 (N=379)
就職	90.6	84.4
専門学校進学	1.7	3.7
短大進学	0.4	-
大学進学	1.2	1.1
大学院進学	0.9	1.1
留学	0.5	2.6
結婚	1.3	-
その他	3.3	7.1

表1-2 初職、(既婚者)結婚前、現在の就業形態

単位：%

	既婚者			未婚者	
	初職 (N=992)	結婚前 (N=997)	現在 (N=982)	初職 (N=314)	現在 (N=366)
正職員	86.2	77.2	26.1	68.8	63.7
パート・臨時・契約	11.0	12.5	32.5	25.2	20.5
派遣社員	1.1	6.3	1.4	3.8	5.5
自営・家族従事	0.6	2.1	7.4	0.3	3.6
その他	0.5	0.6	1.5	1.3	1.9
無業(専業主婦含)	0.6	1.3	31.1	0.6	4.9

表1-3 初職、(既婚者)結婚前、現在の職種

単位：％

	既婚者			未婚者	
	初職 (N=992)	結婚前 (N=936)	現在 (N=978)	初職 (N=310)	現在 (N=367)
教師・保育士・看護師	19.1	17.4	12.6	17.4	19.9
専門技術職	17.5	16.8	11.1	18.4	17.7
管理的職業	0.6	0.9	0.6	0.6	0.8
事務職	40.1	42.4	23.5	33.2	32.7
営業・販売・サービス職	19.1	17.7	14.9	25.8	19.1
生産現場職	0.7	0.7	2.5	0.3	0.8
その他	2.3	2.8	4.8	3.5	4.4
無業(専業主婦含)	0.6	1.3	30.0	0.6	4.6

3) 未婚者の初職と現在

未婚者の場合、大学卒業後84.4％は就職し(表1-1)、初職では68.8％が正規職員、29.0％はパート・アルバイト・派遣などの非正規職員であった(表1-2)。現在は正規職員63.7％とやや減少し、パート・アルバイト・派遣などの非正規職員26.0％、無業4.9％に増加した。

初職時の職種は専門・技術職が35.8％、事務が33.2％、販売・サービス職25.8％であった(表1-3)。現在は専門・技術職が37.6％、事務職は32.7％と大きな変化はみられない。

4) 出身家庭の経済状況、学業成績、習い事経験

中学3年時、高校3年時の家庭の暮らし向きは半数は「ふつう」(「ふつう」は中学3年時53.1％、高校3年時51.3％、表1-4)、4割は「豊か」であり(「豊か」は中学3年時41.1％、高校3年時42.0％)、貧しい暮らしをしていた者は少数である。

中学3年時の成績は、半数が上位であったが、高校3年時には4割に減少する(「上の方」中学3年時52.7％、高校3年時41.8％)。成績が中間に位置する者は中学3年時と高校3年時は3割と変化は見られないが(「真ん中あたり」中学3年時36.8％、高校3年時38.7％)。高校3年時に成績下位者が約2割に増加していた(「下の方」

表1-4 中学3年・高校3年時の暮らし向き

単位：％

	豊か	ふつう	貧しい
中学3年生の頃 (N=1386)	41.1	53.1	5.8
高校3年生の頃 (N=1387)	42.0	51.3	6.6

表1-5 中学3年・高校3年時の成績

単位：％

	上の方	真ん中あたり	下の方
中学3年生の頃 (N=1396)	52.7	36.8	10.5
高校3年生の頃 (N=1395)	41.8	38.7	19.5

中学3年時10.5%、高校3年時19.5%)。

子どもの頃は複数の習い事をしており、習い事の傾向は既婚者と未婚者に大きな違いはなく、「習字」(既婚者15.2%、未婚者15.2%)、「楽器」(既婚者14.7%、未婚者14.2%)、「そろばん」(既婚者12.8%、未婚者9.6%)、「スイミングスクール」(既婚者9.7%、未婚者12.6%)、「通信教育」(既婚者9.4%、未婚者10.4%)の順である。

Benesse次世代研究所で行われた調査結果⁽¹³⁾と比較すると、運動系の習い事経験者の割合が少ないように思われる。これは、幅広い年齢層の女性が調査対象者であることも要因に考えられる。また、「通信教育」は時代にかかわらず一定の割合で行われていると考えられる。

表1-6 子どもの頃の習い事 (複数回答)

	既婚者	未婚者
習字	15.2%	15.2%
楽器	14.7%	14.2%
そろばん	12.8%	9.6%
スイミングスクール	9.7%	12.6%
通信教育	9.4%	10.4%
進学塾	8.8%	9.7%
語学教室	4.8%	5.1%
補習塾	4.5%	4.1%
家庭教師	3.9%	3.5%
計算・書き取り教室	3.1%	3.5%
音楽教室	3.0%	3.1%
絵画・造形教室	2.9%	2.2%
体操教室	2.2%	2.2%
地域のスポーツチーム	2.4%	1.9%
バレエ・リトミック	1.1%	1.2%
児童館	0.6%	1.0%
その他	1.0%	0.5%

4. 分析結果

1) 就業形態と学業成績・出身家庭の経済状況との関係

中学3年時の成績は有意な結果であったが、高校3年時の成績と中学・高校時代の暮らし向きは有意な結果ではなかった(表4-1-1~表4-1-4)。

中学3年時成績が「上の方」であった場合、非正規職員である割合が高く、「真ん中あたり」「下の方」であった場合は無業である割合が高い結果であった。

先行研究では暮らし向きは学業成績に影響し、学業成績は学歴、学歴は就労形態と連鎖的に関連すると説明されることから、中・高校時代の暮らし向きは直接的にはではなく、間接的に結婚後の就業に関連があるものと考えられる。また、全体的に成績が低かった者、生活が貧しかった者が少ないことも関連しているものと考えられる。

表4-1-1 就業形態と中学3年時成績

	正規職員	非正規職員	無業	その他
上の方 (N=548)	29.6%	35.4%	26.1%	8.9%
真ん中あたり (N=366)	21.3%	33.9%	36.6%	8.2%
下の方 (N=76)	22.4%	22.4%	42.1%	13.2%

$\chi^2=22.146$

注) *** p<0.001

表4-1-2 就業形態と高校3年時成績

	正規職員	非正規職員	無業	その他	
上の方 (N=420)	23.6%	34.8%	32.9%	8.8%	$\chi^2=3.436$ P=0.752
真ん中あたり (N=385)	27.3%	34.5%	29.6%	8.6%	
下の方 (N=184)	28.8%	30.4%	31.0%	9.8%	

表4-1-3 就業形態と中学3年時暮らし向き

	正規職員	非正規職員	無業	その他	
豊か (N=405)	27.9%	33.3%	28.4%	10.4%	$\chi^2=9.168$ P=0.164
ふつう (N=517)	23.4%	34.2%	34.2%	8.1%	
貧しい (N=61)	36.1%	31.1%	24.6%	8.2%	

表4-1-4 就業形態と高校3年時暮らし向き

	正規職員	非正規職員	無業	その他	
豊か (N=420)	27.6%	32.9%	28.6%	11.0%	$\chi^2=7.588$ P=0.270
ふつう (N=497)	24.1%	34.0%	34.0%	7.8%	
貧しい (N=67)	29.9%	37.3%	26.9%	6.0%	

2) 就業状態と家庭の文化資本との関係

就業形態と文化資本との関係では、「本の読み聞かせ」をしてもらった経験は有意な結果であったが、「クラシックのコンサートに行」った経験、「美術館・博物館に行」った経験は有意な結果ではなかった(表4-2-1～表4-2-3)。

「本の読み聞かせ」をしてもらった場合、無業である割合が高く、「読み聞かせをしてもらわなかった」場合は非正規職員である割合が高い結果であった。

表4-2-1 就業形態と本の読み聞かせをしてもらった経験

	正規職員	非正規職員	無業	その他	
した (N=565)	27.6%	29.0%	34.0%	9.4%	$\chi^2=14.61$ **
しなかった (N=404)	24.0%	40.6%	26.7%	8.7%	

注) **p<0.01

表4-2-2 就業形態とクラシック・コンサートに行った経験

	正規職員	非正規職員	無業	その他	
した (N=124)	25.8%	36.3%	26.6%	11.3%	$\chi^2=2.183$ P=0.535
しなかった (N=847)	26.2%	33.4%	31.9%	8.5%	

表4-2-3 就業形態と美術館・博物館に行った経験

	正規職員	非正規職員	無業	その他	
した (N=349)	25.5%	33.0%	32.1%	9.5%	$\chi^2=0.529$ P=0.913
しなかった (N=629)	26.6%	34.2%	30.7%	8.6%	

3) 就業形態と母親の子育てのあり方との関係

就業形態と母親の子育てのあり方との関係は有意であり、母親が「子どもの教育に熱心だった」場合は無業である割合が高く、「子どもの教育に熱心ではなかった」場合は非正規職員の割合が高い結果であった (表4-3-1)。

表4-3-1 就業形態と母親の子育てのあり方との関係

	正規職員	非正規職員	無業	その他	
そう (N=650)	27.8%	31.1%	32.3%	8.8%	$\chi^2=8.07$ *
そうではない (N=329)	22.5%	39.5%	28.6%	9.4%	

注) * $p<0.05$

4) 就業形態と母親の職業経歴・就業意識との関係

就業形態と母親の職業経歴との関係は有意であり、母親が就業継続していた場合は現在非正規職員である割合が高く、母親が再就業・無業の場合に現在無業である割合が高い結果であった (表4-4-1)。

表4-4-1 就業形態と母親の職業経歴

	正規職員	非正規職員	無業	その他	
就業継続 (N=285)	30.2%	35.1%	24.2%	10.5%	$\chi^2=19.354$ *
再就業 (N=415)	25.8%	33.3%	34.2%	6.7%	
無業 (N=233)	20.2%	33.5%	35.2%	11.2%	
その他 (N=44)	36.4%	31.8%	27.3%	4.5%	

注) * $p<0.05$

就業形態と母親の就業意識との関係も有意であった。仕事継続を勧められていた場合は現在正規職員である割合が高く、母親から再就職を勧められた場合は現在非正規職員の割合が高い結果であった (表4-4-2)。また、無業を勧められた場合は現在無業の割合が高い結果であった。

表4-4-2 就業形態と母親就業意識との関係

	正規職員	非正規職員	無業	その他	
母親から仕事継続 (N=225)	43.1%	29.3%	19.1%	8.4%	$\chi^2=64.81$ ***
母親から再就職 (N=332)	20.2%	39.5%	34.6%	5.7%	
母親から無業 (N=178)	21.3%	25.8%	40.4%	12.4%	
母親からその他 (N=203)	21.2%	37.4%	31.0%	10.3%	

注) *** $p<0.001$

5. まとめと考察

本研究では、高等教育機関を卒業した既婚女性を対象に出身階層や文化資本、母親の子育てのあり方などが現在の就業状態に与える影響について検討した結果、中学3年時の成績、文化資本の「本の読み聞かせをしてもらった」経験、母親が「子どもの教育に熱心だった」こと、母親の職業経歴、母親の就業意識が有意であった。

中学3年時学業成績が「上位」である場合、現在は非正規職員である割合が高く、「下位」である場合は無業である割合が高い結果であった。文化資本は「本の読み聞かせをしてもらった」経験がある場合は、現在無業である割合が高い結果であった。母親が「子どもの教育に熱心だった」場合も現在は無業である割合が高い結果であった。母親の職業経歴では、母親が就業継続していた場合は非正規就業、母親が再就業と無業であった場合は現在無業である割合が高い結果であった。また、母親から「仕事継続」を勧められていた場合は正規職員、「無業」を勧められた場合は無業、「再就職」を勧められた場合は非正規職員である割合が高い傾向にあった。

片岡(2001)によると、中3時で高い成績を獲得した女性は、その後は成績によるメリットクラティックな選抜によって高い学歴を獲得できる。特に女性の場合、結婚市場でも文化資本は配偶者の高い経済資本へと転換されることによる地位上昇という収益を生み出してきた。女性の地位移動にとって文化資本が重要な資本であるからこそ、家族の文化投資・文化相続戦略が学歴獲得市場で収益をあげる有効な戦略となってきた。女性は労働市場を通じた地位上昇の可能性がこれまで低かったことと女性の地位維持や地位上昇が主として婚姻によって達成されてきたために、女性にとって文化資本はステイタス・カルチャーであったという。本研究の分析結果のうち、「本の読み聞かせ」と「母親が教育熱心だった」ことが無業(専業主婦)に影響を与える結果は、片岡の指摘する要因が強く影響しているものと考えられる。また、本研究の対象者は中間的女子大学の卒業生であるため、中学3年時成績上位者は非正規職員である割合が高いものと考えられる。本研究は、幼小中高時代の経験を質問しているため、現在の経験が過去の記憶(経験)に影響を与える可能性がある点と調査の回収率が低く、中部圏の一女子大学の卒業生を対象にしている点などから分析結果を一般化はできないが、家庭の文化資本や母親の子育てのあり方が結婚後の女性就業に影響を与えていることが明らかにできた。

女性が結婚後も就業を継続するか、専業主婦になるか、退職後再就職するかは夫の収入や、家族の状況、女性の就業する職場環境などが影響するとこれまで多くの先行研究で説明されてきた。本研究の結果は、夫の収入や職場環境だけではなく、出身家庭の文化資本や母親の職業経歴、就業意識は結婚後の就業に影響を与える重要な変数であることを明らかにできた。

本研究では、既婚女性の現在の経済状況や学生時代の学校教育・職業教育の影響などについては十分に検討することができなかった。濱名(2011)が指摘するように、幼児教育は親が選択する余地が大きい。家庭の教育や幼児教育は私的に選ばれる傾向が強いと同時に、その選択は社会の経済状況や雇用情勢、また教育の状況などの社会のあり方と強く関係して

いる。今後は子どもの頃の経験が現在の就業状態に与える影響だけではなく、経済状況や家族との関係などについても検討していくことが課題である。

<注>

- (1) 文部科学省ホームページの「幼児教育・家庭教育」のページに「家庭の教育力」という言葉が掲げられ、「家庭の教育力の向上」に向けての取り組みが紹介されている。「家庭教育」が政策的に強調されるようになったのは1990年代後半からである(本田 2008など)。
- (2) 教育費は減少傾向にあるが(平均費用1995年8,556円、2000年7,323円、2005年8,771円、2010年5,829円)、半数の保護者はもっとお金をかけたいと回答している(「とてもそう思う」(10.6%)、「まあそう思う」(42.1%))。
- (3) 学校外教育費支出が月1万円未満の家庭の子どもの場合、算数学力平均値は44点、1—3万円で約50点、3—5万円では約66点、5万円以上は約78点という調査結果が紹介されている。また、年収700万円未満の家庭の子どもの算数学力平均値は40点前後であるが、所得の増加と共に学力は上昇し、年収1000万円以上の所帯では60点を超えることも紹介されている(耳塚 2007)。
- (4) 片岡(2001)は、1995年SSM全国調査A票男女全データを用いて分析を行った。
- (5) 2005年1—2月に全国15—29歳の若者と保護者に対して実施された調査。
- (6) 「母親から仕事継続」=「結婚せず仕事を続ける」+「結婚するが子どもを持たず仕事を続ける」。「母親から再就職」=「結婚・出産後も仕事を続ける」+「結婚時に退職し、子どもを持たず、再び仕事をもつ」+「結婚・出産時に退職し、子育て後に再び仕事をもつ」。「母親から無業」=「結婚時に退職し、子どもを持たず、仕事もしない」、「結婚・出産後に退職し、子育て後も仕事を持たない」+「結婚・出産後に退職し、仕事を持たない」+「学校卒業後、仕事を持たない」+「学校卒業後、仕事を持たず、結婚もしない」。「母親からその他」=「その他」から作成した。
- (7) 調査は、大学卒業生の会の許可を得た卒業生名簿を使用して郵送調査を実施した。調査は、科学研究費補助金(基盤研究(C)平成23~25年度「高等教育における女性の職業キャリア」)の研究の一環として実施されたものである。
- (8) 偏差値は2012年Benesse偏差値区分参照。
- (9) 職業系女子大学の学生には、より威信の高い職業への就職や長期間就業を希望し、職業と家庭の両立を希望する者が多い。一方、教養系女子大学の学生は、より短期間の就業や家庭・育児優先的なライフコースを希望する者が多い。中間的女子大学の特徴は、職業系女子大学の学生の志向と教養系女子大学の学生の志向をもつことである。具体的には、職業選択で重視する事柄は職業系女子大学の学生と類似の傾向を示すものの、配偶者に希望する事柄は教養系女子大学の学生と類似する。また、職業系女子大学の学生と同様に、職業と家庭の両立を希望する者が多い(中西 1998)。
- (10) A女子大学の建学の精神には、「女性自らの力の上に立ち立てられるよき妻であり、やさしい母であり、そして力強い職能人である『新しい日本の女性像』を待望」することが記されている。
- (11) 調査対象者には2013年3月卒業者も含まれるが、職業経歴を把握するために、本研究では卒業後数年経過した25歳以上から50歳までの女性を対象とした。
- (12) 子ども0人(15.2%)、1人(25.6%)、2人(44.6%)、3人以上(14.6%)平均1.60人である。

- (13) Benesse次世代育成研究所が2010年に首都圏の0歳6ヵ月～6歳就学前の乳幼児をもつ保護者3522名に行った調査結果では、約半数(47.4%)は習い事をし、年齢が高くなるにつれて習い事をする割合も高くなる(1歳児17.1%、2歳児24.6%、3歳児37.7%、4歳児45.8%、5歳児67.6%、6歳児76.7%)。習い事の種類は「月一回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」(16.1%)、「スイミング」(15.4%)、「体操(体操教室)」(10.5%)、「英会話などの語学の教室」(9.1%)、「楽器(ピアノ、バイオリンなどの個人レッスン)」(6.4%)、「バレエ・リトミック」(5.5%)、「受験目的ではない学習塾や計算・かきとりの塾」(5.2%)である。

<引用文献・参考文献>

- Benesse次世代育成研究, 2010, 「第4回幼児の生活アンケート(速報版)」
———, 2010, 「第4回幼児の生活アンケート・国内調査 報告書」
Benesse教育研究開発センター, 2012, 「第4回子育て生活基本調査(小中版)」
Brown, Phillip, 1995, Cultural Capital and Social Exclusions: Some Observations on Recent Trend in Education, Employment and the Labor Market, Work, Employment Society, Vol.9. NO.1 (=フィリップ・ブラウン, 2005, 「文化資本と社会的排除—教育・雇用・労働市場における最近の傾向に関するいくつかの考察—」A・Hハルゼー他編, 住田正樹他(編訳)『教育社会学—第三のソリューション—』, 九州大学出版会, 597—622頁。
濱名陽子, 2011, 「幼児教育の変化と幼児教育の社会学」『教育社会学研究』第88集, 87—102頁。
本田由紀, 2008, 『「家庭教育」の隘路—子育てに強迫される母親たち—』勁草書房。
片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略—文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に—」『教育学研究』第68巻第3号, 259—273頁。
木村治生, 「幼児期の子育てと保護者の実態」Benesse教育研究開発センター『BERD』NO.16, 42—47頁。
望月由紀, 2011, 『現代日本の私立小学校受験—ペアレントクラークに基づく教育選抜の現状—』学出版会
耳塚寛明, 2007a, 「だれが学力を獲得するのか」耳塚寛明・牧野カツコ編著『学力とトランジションの危機—閉ざされた大人への道—』金子書房, 3—23頁。
———, 2007b, 「学力格差『ペアレントクラーク』の問題—教育資源の重点配分と『底上げ指導』を—」Benesse教育研究開発センター『BERD』NO.8, 2—8頁。
中西祐子 1998, 『ジェンダー・トラッカー—青年期女性の進路形成と教育組織の社会学—』東洋館出版。
中村三緒子 2010, 「大卒女性のライフコースを分ける要因に関する研究」日本女子大学紀要『現代女性キャリア』現代女性キャリア研究所, 第2号66—81頁。
奥津真里 2009, 「生涯の時間軸で考える結婚・育児期の就業中断と再就職—何故やめて、また働くのか、その意義は」Business Labor Trend 17—22頁。

本研究はJPSS科研究費23531138の助成を受けたものです。